

原子力安全規制・原子力防災の充実・強化等に関する提言 中間報告

ポイント

- 平成30年6月の前回提言をフォローアップ。内外の最新情勢を踏まえ、新たな提言としてとりまとめ。
- 前回提言以降、一定の進捗は評価できるものの、「審査の効率性」改善は喫緊の課題。規制活動の改善は今が正念場。
- 原子力安全を支える「人材・サプライチェーン・研究開発」の基盤維持にも、政府・事業者含め、国全体で取り組む必要。
- 関係機関に一刻も早い提言の実行を促すべく、継続的に取組を検証し、必要に応じ、法改正も視野に、更なる提言内容の深掘りを行う。

社会の中の原子力規制委員会

(提言1) コミュニケーションの継続的改善

- 安全審査の情報を最も必要とする立地自治体に対し、審査状況を丁寧に説明
- 幅広い専門家を有する炉安審・燃安審を積極活用
- 一次情報のみのウェブ掲載など一方的な情報提供ではなく、社会に理解してもらうことを意識した情報公開 等

(提言2) 国際的視野に立った規制の点検

- 米国NRCに学び、事務方と委員会の役割分担を意識し、チェック&バランスを確保
- 自らの活動の改善に取り組むため、IAEAによる評価レビューの定期的受検 等

規制・運用のたゆまぬ改善

(提言3) 効率的な規制の徹底

- 規制委の活動原則に「効率性」を明確に位置付け
- 審査会合に際し、ヒアリングでの事実確認を元に、事業者事前に質問・確認事項を整理して文書提示する 等

(提言4) 40年運転制限ルールのあるあり方の検討

- 停止期間が長期化する中、政府・事業者ともそれぞれの役割に応じた措置を速やかに講ずる 等

(提言5) 事業者の自主的な安全性向上に向けた取組の促進

- 運転停止はかえって安全性向上を阻害するおそれ
- リスクに応じた適切なバックフィットルールの運用 等

(提言6) テロ対策・武力攻撃対処の強化

- 柏崎刈羽原発の事案、ウクライナでの武力攻撃事案を踏まえ、テロ対策の強化・有事の実効力強化 等

(提言7) 放射性廃棄物の管理・処分

- 安全確保上少なくとも考慮されるべき事項の提示 等

原子力防災の更なる充実

(提言8) 原子力災害対応の実効性の向上

- 地域防災計画、避難計画の充実・強化
- 防災支援組織の更なる充実、対応要員の対応力向上 等

(提言9) 避難道路等の優先的な整備促進

- 避難道路などのインフラ整備や、航路などの避難経路の確保について、政府の責任において優先的に進める
- 緊急時避難円滑化事業の着実な実施・更なる拡充 等

原子力の安全確保に係る人材、産業、研究基盤の維持

(提言10) 原子力の安全確保に係る基盤の強化

- 安全を支える原子力専門人材育成の維持強化について、縦割りを排して政府全体で方針を検討
- 規制委でのキャリアパスに現場・海外の経験を必須とし、幅広い視野の人材育成を図る
- サプライチェーンの維持・強化について、国を挙げての支援体制の確立など、政策のあり方を早急に明確化 等